

科目コード	科 目 名	単位数
0711	経済原論	4 単位
0712	経済学原論	4 単位

※同一内容で科目名称が学部によって異なる科目 (ii ページ参照)

教材コード 000159

教 材 名 経済原論／経済学原論

著 者 名 等 中山 靖夫

■教材の概要

本書は、ミクロ経済学、マクロ経済学および貨幣理論の各領域を、理論水準の高さを失わずに、できるだけ平易に叙述しようとした概論書である。経済学は、そのエッセンスを捉えた単純なモデルに還元することによって、初級・中級の学生にその核心を伝達するというタイプの啓蒙性を持つ学問である。そのため、初学者にはとっつきにくい面もあるが、一旦、経済学の思考方法の性質とパターンに慣れれば、本書は独力で十分読み通すことができると確信している。

■学習計画のポイント

ページ 1 ~ 172

1~82 ページ

経済体制と経済循環の見方。家計行動の効用理論。選択理論の分析ツールと最適消費計画。所得変化と消費者需要。価格変化と消費者需要。市場需要曲線とその性質。労働供給の理論。企業行動の限界生産力理論。

83 ~ 172 ページ

短期の費用理論。価格変化への企業の対応と短期供給曲線。長期費用曲線と長期供給曲線。完全競争市場の分析。不完全競争市場の分析。独占価格と寡占価格。厚生の最大化と完全競争。市場機構のさまざまな限界。

ページ 173 ~ 352

173 ~ 260 ページ

経済活動水準の指標。国民所得水準の決定と変動。投資量の決定と変動。財政活動と国民所得。貨幣の本質と機能。マネー・サプライ、通貨乗数と信用創造乗数。流動性選好の理論。利子率決定の流動性選好説と貸付資金説。

261 ~ 352 ページ

I S ・ L M 分析。財政政策と金融政策の効果。古典派・ケインズ・ケインジアン、フィリップス曲線、現代マネタリズム、新・古典経済学、景気循環の理論、投資関数・消費関数の拡充。経済成長の理論。

■学習上の留意点

- ① 専門用語を確實に理解する。
- ② 本書の項ごとに要約する。
- ③ 論旨を箇条書きに組立てる。
- ④ 結論は何かを明確に述べる。

■参考文献

- 『ファンダメンタル ミクロ経済学（第2版）』荒井一博著（中央経済社）
- 『入門マクロ経済学（第5版）』中谷巖著（日本評論社）
- 『経済学の考え方・学び方』岡村宗二著（同文館出版）

科目コード	科 目 名	単位数
0713	経済学史	4 単位
0714	経済学説史	4 単位

※同一内容で科目名称が学部によって異なる科目（ii ページ参照）

教材コード 000160

教 材 名 経済学史／経済学説史

著 者 名 等 戸田 正雄

■教材の概要

狭義の経済学説史は一般に古典学派に始まるが、教材では古代からの経済思想を概観した後に古典学派を、次いでその批判として歴史学派と社会主義学説を、そして最後に近代経済学説を取り上げる。ところで偉大な経済学者は、すべて当時の経済的諸困難解決のために新たな経済学を構築したのである。故に経済学説史を学ぶ場合、まずその時代的背景を把握した上で各学説を、そしてそれら学説間の関連を見る必要がある。以上のことにも十分留意して勉強されたい。

■学習計画のポイント

ページ 1～152

第1単位では『経済学説』の成立前史が扱われる。ここで特に重要なのは『重商主義』である。この学派の代表者の思想と、全体の特徴を把握すること。スミスにより重商主義のどの点が受け継がれ、どの点が批判されたのかも併せて見よ。

『重農主義』は、スミスへの影響と、その代表者ケネーの経済表が経済循環を捉えた最初のものとして重要な。『古典学派』といえば自由主義経済学説であるが。その創始者スミスと完成者リカード、解体者ミルとの学説の相違に留意せよ。

ページ 153～299

第3単位は『古典学派』批判の学説を取り扱う。『歴史学派』が何故、特にドイツで生じたのか、どのように批判したのか、『社会主義学派』は何故資本主義体制を否定するのか、マルクス理論とはどのようなものか、これらの点を十分理解するよう努めよ。

近代経済学としての『限界効用学派』は、労働価値説に対し主觀的価値説を主張したが、これ以後価値論は経済学の中心問題ではなくなる。『新古典学派』と併せ、特にケインズ理論が何故革命とまでいわれたのか、その点を含め良く勉強されたい。

■学習上の留意点

- ① 先述のように学説の時代的背景をよくつかんでおくこと。
- ② 各学説の特徴を、箇条書きにでもして、明確に理解しておくこと。
- ③ 学派の代表者が複数いるときは、それらの学説の相異を知っておくこと。
- ④ 一つの学説とそれに先立つ学説、その後に続く学説との関連をよく把握しておくこと。

■参考文献

教材の巻末と、各分冊ごとのリポート課題の後にも参考文献を掲げてあるので、参照されたい。なお以下のものを加えておく。

※『経済学史—経済学の誕生から現代まで—』早坂忠編著（ミネルヴァ書房）

※『近代経済学の群像』（有斐閣ブックス）橋本昭一・上宮正一郎編（有斐閣）

※『経済学の歴史』J.K. ガルブレイス著（ダイヤモンド社）

科目コード	科 目 名	単位数
0716	価格理論	4 単位

教材コード 000352

教 材 名 価格理論

著 者 名 等 植木 恒幸

■教材の概要

この教材は、「経済学」や「経済学概論」を学び終わった通信教育部の学生諸君が、家計の行動や企業の行動、さらに市場メカニズムについてより詳しく知りたいと考えた時に学習の手助けになるようデザインされている。この教材のカバーする範囲は「経済学」や「経済学概論」とほぼ同じですが、異なる点は、より詳しく正確に説明するため数式を用いたりして、経済学への入門であった「経済学」や「経済学概論」の一歩進んだ内容を解説している。この教材の特徴は、このように入門レベルと初級、中級レベルを結びつけるように、やさしい記述から厳密な記述に従ってステップアップできるように構成されていることです。さらに、そのために随所にワンポイントレッスンや練習問題が準備されており、自然にミクロ経済学の要点を理解することができるよう工夫されている。

■学習計画のポイント

ページ 1 ~ 125

① 消費者行動の理論

消費活動を担う家計の行動を理解する。家計は効用の最大化を目的に選択活動を行っている。家計の選択活動の背景に、予算制約と選好（無差別曲線）がある。家計の選択行動を理解した後、財価格の変化が家計の選択行動に与える影響を理解し、需要法則の意味を身につける。

② 生産者行動の理論

生産活動を担う企業の行動を理解する。企業は利潤の最大化を目的に選択活動を行っている。企業の選択活動の背景に技術的制約があり、技術的制約に基づいた企業活動を費用の観点でとらえる。企業の選択行動を理解した後、生産物価格の変化が企業の選択行動に与える影響を理解する。

ページ 129 ~ 174

① 完全競争市場の理論と不完全競争市場の理論

完全競争市場の意味と役割を理解すること。最適資源配分の意味を理解すること。独占市場、寡占市場、独占的競争市場の市場形態の特性と、それぞれの市場の完全競争市場との差異を理解すること。資源配分の効率性や社会的厚生の変化に注意すること。

② 市場と政府の役割

市場の失敗、公共財など市場メカニズムでは最適資源配分が達成されないケースを説明する。市場の失敗として、負の外部性の意味と外部性の市場への内部化を考える。また、排除不可能、非競合財である公共財が最適供給されるには特別のメカニズムが必要である。

さらに、政府が行う課税・補助金や規制などによる様々な市場への介入について、市場や経済主体へ与える影響を需要と供給の理論を用いて考える。

■学習上の留意点

経済学は、暗記するものではありません。論理を1つ1つ丁寧に積み重ねて理解してゆくことが肝要です。教材のワンポイントレッスンや練習問題などを行って、理解度をチェックしながら学習することを強く薦めます。また、専門用語や図等を正しく理解することに努めて下さい。実際に、様々な図を描いてみると理解が深まります。

■参考文献

教材の「参考文献」を参照してください。

科目コード	科 目 名	単位数
0720	経済史総論	4 単位

教材コード 000161

教 材 名 経済史総論

著 者 名 等 岡本 清造

■教材の概要

経済の流れを古代、中世、近代、現代の順序で学ぶ。原始時代から古代奴隸制社会、中世封建社会をへて近世資本制社会へ変化、発展する過程の具体的な事実を学び、農業、工業、商業、都市を軸に経済の発展過程をつかみとるべきである。つぎに工場制手工業から機械および動力の発明による産業革命に重点をおいて、その変化が経済活動全般にどのような影響を与えたかを考えていくべきである。つぎに、その延長としての経済恐慌について考え、独占、帝国主義を学べばよい。

■学習計画のポイント

ページ 1 ~ 304

1 ~ 201 ページ

原始共産制社会の形成、発展、解体の特色をまとめ、つぎに古代奴隸社会と都市国家の特色を学び、最後に古代ローマ国家における奴隸制度の形成から崩壊にいたる過程を要約して、古代社会の理論的解釈を確かなものにしておくこと。

203 ~ 304 ページ

中世封建的農奴制社会の成立過程でとくに西ヨーロッパについてその特色をまとめ、つぎにこの中の手工業の発達、商品貨幣経済の発達、封建領主に対する都市の闘争が起きることをまとめる。さらに農奴制社会がどう変化するかを学ぶ。

ページ 305 ~ 495

305 ~ 391 ページ

近世資本制はどのようにして成立していくかを問題にして、中世社会の崩壊、原始的蓄積、賃金労働者階級の形成、工場制手工業の発達について事実を知るようにつとめる。さらに資本制生産をめぐる商人資本と産業資本の闘争について学ぶ。

393 ~ 495 ページ

産業革命の原因とその具体的な事実、つまりだれがどのような機械を発明したかということについて知識を深め、つぎにその結果がどうなったかについて、新興資本家階級と労働者階級の状態を中心にまとめる。さらに経済恐慌について学ぶ。

■学習上の留意点

- ① 原始共産制社会の形成、発展、古代奴隸制社会の成立、発展。
- ② 中世封建的農奴制社会の成立、発展、都市、手工業、商品貨幣経済の発達。
- ③ 近世資本制社会の成立、商業の発達、原始的蓄積、商人資本と産業資本。
- ④ 産業革命とその結果、影響、経済的自由主義、労働者階級、恐慌。

■参考文献

- ※『西洋経済史概論（新版）』増田四郎著（春秋社）
- ※『一般経済史』堀江保蔵著（青林書院新社）
- ※『経済史』渡辺国広著（慶應義塾大学出版会）
- ※『経済史入門』小林良彰著（実教出版社）

科目コード	科 目 名	単位数
0722	日本経済史	4 単位

教材コード 000416**教 材 名 『日本経済史 1600-2000—歴史に読む現代—』****著 者 名 等 浜野 潔・中村 宗悦 他**

■教材の概要

本教材は、近年の日本経済史研究の研究成果をもとに執筆された大学生・一般向けの日本経済史の教材であり、江戸時代から現代までのおよそ400年にわたる日本経済の発展の歴史を、経済成長、経済政策、国際関係を中心に概説している。また、本教材の各章の区分は、一般的な歴史の時代区分とは異なっている。これは、近世の経済システムと近代の経済システムとの関係、あるいは、太平洋戦争をまたいだ戦前と戦後の関係を捉えることを目的としている。サブタイトルが示すように、本教材の学習を通じて、現代の経済問題を歴史的な視点を踏まえて考えられるようになることが本科目の目的となる。

■学習計画のポイント

ページ 13～149

第1章～3章では、江戸幕府の成立から、明治時代末期（第一世界大戦前）までを取り扱う。主要なトピックは、①江戸時代の経済成長、②「鎖国」政策と徳川幕府の対外関係、③幕府の経済政策とその影響、④江戸時代の産業の発展、⑤幕府「開港」の与えた影響、⑥明治時代の経済政策、⑦近代産業の発展と「在来産業」の役割、⑧近代経済成長の開始とその要因、⑨日清・日露戦争と日本の対外関係、⑩日清・日露戦後経営などである。

ページ 151～303

第4章～6章では、第一世界大戦から20世紀の終わり（2000年ごろ）までを取り扱う。主要なトピックは、①第一世界大戦が日本経済に与えた影響、②第一次世界大戦後の国際経済関係、③1920年代の日本経済と昭和金融恐慌、④世界恐慌と昭和恐慌、⑤高橋財政と1930年代の日本経済、⑥統制経済の進展と戦時期の日本経済、⑦戦後改革と戦前・戦後の「連続・非連続」、⑧高度経済成長のメカニズム、⑨高度経済成長の終焉と構造調整、⑩バブル経済とその崩壊、などである。

■学習上の留意点

「学習計画のポイント」で示したトピックを中心に、本教材の内容を整理し、理解を深めてほしい。教材を読んで、日本の歴史について分からぬ点が多い場合は、高等学校の日本史Bの教科書や用語集などを活用するとよい。

■参考文献

- 『日本経済の二千年（改訂版）』太田愛之・川口浩・藤井信幸著（勁草書房）
- 『概説日本経済史 近現代（第2版）』三和良一著（東京大学出版会）
- 『日本経済史（全8巻）』梅村又次他編（岩波書店）
- 『近現代日本経済史要覧』三和良一・原朗編（東京大学出版会）

科目コード	科 目 名	単位数
0724	西洋経済史	4 単位

教材コード 000163

教 材 名 西洋経済史

著 者 名 等 小林 良彰

■教材の概要

古代から中世、近代をへて現代に至るまでの経済の歴史を学ぶ。そこには理論と事実が含まれているので、その2つを組み合わせて理解し、書かなければならぬ。事実だけの書きっぱなしでは不十分である。理論だけでもよくない。理論を事実で裏付けていくとよい。古代社会の国家、商工業からはじまり、中世封建社会の領地、農業、商業、工業を理解し、それを土台をしてマニュファクチュア、市民革命、産業革命を学び、経済恐慌など現代経済の諸問題を知るようにつとめる。

■学習計画のポイント

ページ 1 ~ 154

1~82 ページ

原始共同体から古代国家に進む過程を理解し、古代の商工業をまとめておく。中世封建社会の内容としては、封建制度のあり方、領地の中の支配構造に注意し、農業については三圃制度とそれ以外の農業について具体的なことを学べばよい。

83~154 ページ

中世の商業、工業の発展過程をまとめ、都市の特色を知る必要がある。マニュファクチュアの意義について事実をもとにした理解をすすめ、他方で商業資本の役割も論じられるようにしておく。商業革命を具体的な事実をもとに説明すること。

ページ 155 ~ 320

155~228 ページ

絶対主義が出現するための理由をつかみ、つぎに具体的な事実、たとえばイギリス、フランスにおける絶対主義の成立を論じられるようにしておく。つぎに市民革命の経済的内容を知り、事実をもとにして説明できるようにしておく必要がある。

229~320 ページ

イギリス産業革命について、その原因、経過、結果をまとめておく必要がある。つぎに、その他の国の産業革命の特色を知っておくこと。さらに現代経済へのつながりとして、貿易、農業、労働の問題点を知り、経済恐慌と改革について学ぶ。

■学習上の留意点

- ① 古代国家、古代の商工業、封建制度、中世の農業、領地の構造。
- ② 中世の商業、中世の工業、中世の都市、マニュファクチュア、商業資本、商業革命。
- ③ 絶対主義の経済的内容、主要な絶対主義国、市民革命の経済的内容。
- ④ イギリス産業革命、主要諸国の工業化、経済恐慌と経済的改革。

■参考文献

- ※『一般経済史』堀江保蔵著（青林書院新社）
- ※『西洋経済史概論（新版）』増田四郎著（春秋社）
- ※『経済史』渡辺国広著（慶應義塾大学出版会）
- ※『西洋経済史の論争と成果』小林良彰著（三一書房）

科目コード	科 目 名	単位数
0730	経済政策総論	4 単位
0731	経済政策	4 単位

※同一内容で科目名称が学部によって異なる科目 (ii ページ参照)

教材コード 000164

教 材 名 経済政策総論／経済政策

著 者 名 等 吉田 徳三郎

■教材の概要

教材は、課題と方法、政策主体、政策目的、経済体制・政策手段の四部分にわけられている。その概要は、「学習計画のポイント」に記載してあるとおりである。そこで本科目の学習を通じて学生諸君に身につけてもらいたい点を簡単に要約すると次のとおりである。

- ① 方法論では総合科学としての政策論の意味を理解されたい。
- ② 国家や政策目的のもつ真の実体を理解されたい。
- ③ 今、経済体制そのものが問われている。政策手段も同じである。

■学習計画のポイント

ページ 1 ~ 127

1 ~ 62 ページ (第1章)

この章では経済政策論の方法問題を考察する。

- ① 経済政策論の科学としての位置づけ。
- ② 値値判断問題。
- ③ 経済政策論の発展。

63 ~ 127 ページ (第2章)

この章では経済政策の主体の意義、史的位置づけを考察する。

- ① 政策主体とは? (経済政策概念との関連で) (経済的役割)
- ② 経済政策主体の性格と担い手の史的变化。
- ③ 資本主義と経済政策主体の役割の変化 (資本主義のメリット・デメリット)。

ページ 129 ~ 377

129 ~ 218 ページ (第3章)

この章では政策目的論を考察する。

- ① 目的論をめぐる経済政策論諸派の考察。
- ② 厚生経済学と政策目的。
- ③ a 現実の政策目的体系, b 複数政策目的の取扱い。

219 ~ 377 ページ (第4章)

この章では経済政策の手段及び体制を考察する。

- ① 経済体制。
- ② 経済政策の手段 - 理論 -, ケインズ政策。
- ③ 各種経済政策 - 量的, 質的政策, 対外政策, その他。

■学習上の留意点

科目修得試験用のポイントとしては特に指摘できないが、各単位の《図表的要約と解説》がそれに当たるであろう。

■参考文献

参考文献としてはいくつもあげられるが、各章末に参照文献があげてあるので、それを必要な限り読むこと。

第1章 参考資料 55 ~ 56 ページ, 第2章 参考資料 119 ~ 120 ページ

第3章 参考資料 207 ~ 209 ページ, 第4章 参考資料 357 ~ 359 ページ

科目コード	科 目 名	単位数
0732	農業経済論	4 単位

教材コード 000486

教 材 名 『農業経済学（第3版）』

著 者 名 等 菊開津 典生

■教材の概要

農業経済学では、食料・農業・農村について、経済的な側面からアプローチする。本教材の構成は、「経済学と農業的世界」、「経済発展と農業」、「食料の需要と供給」、「農業生産と土地」、「農相の経営組織」、「農産物の市場組織」、「農産物貿易と農業保護政策」、「世界の人口と食料」、「食生活の成熟とフード・システム」、「農業の近代化」、「資源・環境と農業」、「日本の農業と食料」と幅広い内容からなり、農業経済学に関して基礎から包括的に学習することができる。

■学習計画のポイント

ページ 1 ~ 116

(第1章~第7章)

第1章（経済学と農業的世界）では、農業の特質を知り、経済学の中の農業的世界を理解する。第2章（経済発展と農業）、第3章（食料の需要と供給）では、経済学の用語が多くてくるが、わからない用語は、ミクロ経済学を復習すること。第4章（農業生産と土地）では、農業の生産の理論から、農業の構造問題を理解する。第5章（農業の経営組織）では、農業経営の典型的な形態である家族農場について理解する。第6章（農産物の市場組織）では、農業協同組合と政府の農産物価格政策について理解する。第7章（農産物貿易と農業保護政策）では、食料の安全保障の観点から穀物貿易の特質や、農産物過剰の問題を理解する。

ページ 117 ~ 227

(第8章~終章)

第8章（世界の人口と食料）では、世界の食料問題の現状と背景を理解する。第9章（食生活の成熟とフード・システム）では、農場と消費者とを結ぶ食品産業にも視点を広げ、食生活を取り巻く状況を理解する。第10章（農業の近代化）では、緑の革命をはじめ、慣習的農業の近代化について、その影響を理解する。第11章（資源・環境と農業）では、農業の持続可能性について、現状と課題を理解する。第12章（日本の農業と食料）では、日本の農業・食料の特質を理解し、日本農業の政策の変遷から、現代に至る経緯を理解する。終章（農業政策と農業経済学）では、農業経済学の役割を理解する。

■学習上の留意点

本教材は、農業の実態に関する知識を理解するために、ごく基礎的なミクロ経済学の理論が用いられている。しかし、その多くは、本文を読み進めていけば理解できる内容であるので、説明している内容の大筋が理解できれば、細かな点で分からぬ部分があっても読み進めて構わない。まずは、本書を通読し、農業経済の全体像を把握することが重要である。その上で、理論をおお学習したい場合は、ミクロ経済学を復習すると、より理解が深まる。

■参考文献

『日本の農業 150 年—1850 ~ 2000 年』暉峻衆三編集（有斐閣ブックス）

『日本農業の真実』生源寺眞一（ちくま新書）

『食料経済—フードシステムからみた食料問題』高橋正郎編著（理工学社）

『食料・農業・農村白書』農林水産省（各年）

科目コード	科 目 名	単位数
0734	工業経済論	4 単位

教材コード 000166

教 材 名 『新版・現代工業経済論』

著 者 名 等 金田 重喜 編著

■教材の概要

資本主義経済とは何か。資本主義経済の仕組み、その生成と発展が歴史的に展開してきたことを工業の成立と発展を通して原理的に理解すること、これがこの教材から学ぶことです。工業をになう企業が自由に競争しあう原始的な小企業であった時代の学習から工業の発展の基礎理論を学ぶ。工業をになう企業が市場支配力を持つ巨大企業として出現した時代（今日のこと）から独占資本主義時代の資本主義の仕組みとその動きの原理を理論的に（独占理論として）学ぶ。

■学習計画のポイント

ページ 8～123

まず、今日の工業が到達した状況を学びます（第1章）。その状況は工業が国民経済と国際貿易に占める位置、工業の種類、工業と他の産業の関係、工業が存立する地域、工業が資本主義社会で営まれていることの意味について知ることからわかります。続いて、工業が資本主義という独特的（資本家階級と労働者階級とに分かれてになわれる）社会の発生と共に発展することになったということを産業革命の学習によって理解します（第2章）。そして工業の発展、すなわち労働能力の開発と工業への利用、技術の発達とが、結局は資本の蓄積の目的のために集約されることを学びます（第3章）。

ページ 124～473

資本の蓄積は利潤の追求という企業の行動の結果生じるものであること。資本の蓄積は工業をになう企業の激しい競争を伴なうものであることを学びます（第4章）。この競争のあり方は工業における生産と資本があるところまで集積した時点で別の種類の競争、つまり独占という新しい競争に変化することを学びます。独占はやがて、社会全体にまで影響を及ぼすことになることを学びます。続いて、今日の日本の工業の発展した状況を学び（第5章）、国境を超えて発展途上国の工業の開発にまで影響を与える時点にまで達していることを学びます（第6章）。

■学習上の留意点

教材で学ぶべきことは、大きく2つあること（学習計画のポイント）を忘れないでおくことです。教材には、理論的理理解のために数多くの歴史的な事情や細かい事例が掲げられています。しかし、それは理論を理解するための証拠を掲げてあることですから、理解のポイントは、上記の（学習計画のポイント）を忘れない点にあるのだということです。

■参考文献

まず初歩的な古典の本として、①『賃労働と資本／賃金、価格および利潤』マルクス著（新日本出版社）と②『帝国主義論』レーニン著（新日本出版社）がよいのでしょう。次に、もっと進んだ工業経済論の学習のためには、教材の各章の末尾に掲げられた参考文献を1つ1つ読むことが良いでしょう。③もちろん、現場を知ることは、基本の基本ですから、新聞記事や企業の現場の見学も大切。

科目コード	科 目 名	単位数
0736	日本経済論	4 単位

教材コード 000499

教 材 名 『日本経済読本 第19版』

著 者 名 等 金森 久雄・大守 隆 編

■教材の概要

教材の内容（章）構成は、「課題先進国になった日本」（第1章）、「日本経済の歩み」（第2章）、「日本の経済政策」（第3章）、「財政赤字の拡大と再建への取組み」（第4章）、「地方経済の課題と地域主導の活性化」（第5章）、「デフレ下の金融政策」（第6章）、「企業行動と競争力」（第7章）、「雇用環境の変化と課題」（第8章）、「国民生活の現状と格差問題」（第9章）、「少子高齢化時代の社会保障」（第10章）、「国際収支と円レート」（第11章）、「資源エネルギー戦略の再構築」（第12章）、「環境問題への取組み」（第13章）、「世界経済の変化と日本」（第14章）、「日本経済の再生に向けて」（第15章）と幅広い分野にわたり、それぞれ理論、歴史、現状、政策を含めた形でまとめられている。章のタイトルは第18版（旧版）に比べて具体化され、内容も一部改訂、あるいはほぼ全面的に改訂されている。

■学習計画のポイント

教材の章構成は上記の通りであるが、学習にあたっては、まず第2章「日本経済の歩み」と第3章「日本の経済政策」を精読して日本経済の歩みについての理解を深めてほしい。その上で、第1章と第4章以下の専門的・個別的问题、事項へと学習を進めてほしい。

■学習上の留意点

各章とも、それぞれ理論、歴史、現状、政策を含めてまとめているが、他章との関連がある記述もあるので留意する必要がある。また、第1章と第4章以下の専門的・個別的问题、事項については、自分の興味・関心のあるところから学習を進めてもかまわない。その場合、専門的・個別的问题、事項だけの理解にとどまるのではなく、常に日本経済全体との関連を視野に入れて理解することが大切である。さらに、基礎的な用語の簡単な説明も本文の上に付記されているのでそれも読んで確認してほしい。

■参考文献

『入門・日本経済（第4版）』浅子和美・篠原総一編（有斐閣）

『最新日本経済入門（第4版）』小峰隆夫・村田啓子著（日本評論社）

科目コード	科 目 名	単位数
0737	国際経済論	4 単位

教材コード 000281

教 材 名 国際経済論

著 者 名 等 加藤 義喜・南 雅一郎・陸 亦群

■教材の概要

国際経済論は現代では非常に幅広い分野を対象とするが、本テキストは次の4つの章で構成し、バランスのとれた内容とすることとした。つまり世界経済の歴史や現状を扱った第1章、国際貿易の基本理論として重要な比較優位の理論とその主要な展開をまとめ、続いて保護貿易論や貿易政策について説明した第2章、貿易を含むすべての国際取引を対象とする国際収支の概容とその国民経済との関係、および外国為替の分析を扱った第3章、そして国際通貨制度を扱った第4章である。

■学習計画のポイント

ページ 1～171

第1章では現代の世界経済は第一次大戦から第二次大戦にかけての混乱・失敗などの様々な過去の経験の上にあるという観点からまとめている。その歴史的発展過程を歴史観も含めて把握することが現代世界経済を理解する上で大事である。

第2章では何よりも比較優位（比較生産費）の理論を中心とした国際経済論の中核部分をしっかりと頭に入れておく必要がある。次に国際経済の発展は自由貿易と保護貿易論の葛藤の歴史でもある。貿易政策は保護貿易論と絡み合って発展してきており、保護効果の分析とともに理解することを期待したい。

ページ 173～291

第3章は一国の対外経済関係を全体的に捉えようとする際の考え方の基礎となる国際収支と外国為替相場について扱っている。大事なことは1) 国際収支の内容とその推移をどう理解するか、2) 経済政策の効果が為替相場制度の選択や資本移動の自由度によってどのように変化するか、3) 為替相場変化の経済に与える影響、という3点をきちんと理解して欲しい。

第4章では金本位制からブレトン・ウッズ体制を経て現代に至る国際通貨制度の歴史的変遷について学習した上で、現代の為替相場制と国際金融システムの特徴と問題点を位置づけることを期待する。

■学習上の留意点

一部に数式やグラフによる説明があるが、これらの理解を含めて経済学の基礎勉強ができていることが望ましい。数式なども機械的な理解ではなく経済的な意味を考えて理解して欲しい。

■参考文献

テキストの参考文献を参照されたい。

科目コード	科 目 名	単位数
0740	経済開発論	4 単位

教材コード 000350

教 材 名 経済開発論

著 者 名 等 加藤 義喜・辻 忠博・陸 亦群

■教材の概要

本教材は、歴史、理論、政策の3つの側面から体系的に経済開発論について学ぶことが出来るよう構成されている。歴史的側面を扱っている第1章および第2章では、開発問題の起源をたどり、世界経済との関わりの中で途上国開発問題がいかに取り扱われてきたかについて論じ、理論的側面を扱っている第3章から第5章は、経済発展のメカニズムについて説明すると同時に、その学説史についても触れている。第6章から第11章は政策的側面を取り扱い、途上国が抱える諸問題の解決のためにこれまで模索されてきた政策と今後の課題について論じている。

■学習計画のポイント

ページ 1～135

第1章から第5章は経済開発論の歴史と理論的側面について学習する部分である。第1章では経済開発の歴史的展開について学習し、第2章では経済格差の生じた原因を風土論的に把握し理解を深めていく。第3章では、開発途上国経済の不平等と貧困問題を把握するための理論およびその方法について学習する。第4章では、経済開発のメカニズムに関する理論の部分を産業構造変化、人的資源、伝統農業の変貌そして工業化の4つのカテゴリーに分けてこれらの問題と経済開発との関わりについて学習する。第5章の理論へのアプローチでは、まず時系列的に戦後の主要な開発理論の系譜を把握し、そのなかの最も代表的な二重経済的発展と都市・農村間労働移動の理論について学習し、さらに貿易モデルを使った国際貿易と経済開発の分析手法についても理解を深めていく。

ページ 137～240

第6章から第11章は経済開発論の政策的側面について学習する部分である。そのうちの第6章から第8章では、途上国経済の諸相を国内経済現象に注目して考察し、国内経済の各部門（例えば、農村・農業、都市・工業の各部門）は相互依存的な関係にあり、そのことが国内における様々な開発問題の解決のカギを握っていることを学習する。第9章から第11章では、途上国経済の対外的側面に注目し、国際貿易、世界的な資金の移動、開発援助のそれぞれについて理解すると共に、途上国経済に大きな影響を及ぼしてきたこれらの要素もまた互いに密接に関連してきたことについて学習する。

■学習上の留意点

理論的側面を読み進めるためには、経済学および国際経済論の基礎理論についてある程度理解しているのが良いであろう。歴史および政策の部分は、本文と図表を注意深く照らし合わせながら教材を読み進めるのはもちろんのこと、当時の世界経済の状況や国際政治の動向についても念頭においてもらいたい。

■参考文献

- ※『トダロとスミスの開発経済学』マイケル・P・トダロ、ステファン・C・スミス著（国際協力出版会）
- 『開発経済学入門（第2版）』渡辺利夫著（東洋経済新報社）
- 『テキストブック開発経済学（新版）』朽木昭文・野上裕生・山形辰史著（有斐閣）
- ※『開発の政治経済学』絵所秀紀著（日本評論社）
- 『アジア経済読本（第4版）』渡辺利夫著（東洋経済新報社）

科目コード	科 目 名	単位数
0741	財政学総論	4 単位
0742	財政学	4 単位

※同一内容で科目名称が学部によって異なる科目（ii ページ参照）

教材コード 000487

教 材 名 『基本財政学（第4版）』

著 者 名 等 橋本 徹・山本 栄一・林 宣嗣・中野 英雄・高林 喜久生

■教材の概要

この教材は、財政学の基礎的な性格（第1章）、日本の財政の現状と制度（第2章、第3章）、歳出と歳入の理論と現状の詳細（第4章、第5章、第6章、第7章）、社会保障、財政政策などの重要課題の詳細（第8章、第9章）、地方財政や都市などの観点からの解説（第10章、第11章）を、学部生向けにわかりやすく解説したものとなっています。丁寧な解説と図によって理解を進めることができます。ところどころで数式が出てきますが、数式の細かいところにこだわらずに解説されている内容と論理の把握に努めてください。また、現状の部分はやや古くなっているきらいもありますので、財務省や厚生労働省のホームページなどを併せて調べることで、教材の内容がどのように変化しているかも把握するようにしてください。

■学習計画のポイント

第1章：なぜ政府が必要か、財政の3機能を教材を丁寧に読み込むことで理解してください。第2章：日本財政のこれまでの歴史と現状について教材で理解を深めるとともに、財務省のホームページ（http://www.mof.go.jp/public_relations/publication/）などでより新しい情報の把握に努めてください。第3章：予算仕組みと制度を教材に従って学習してください。ただし財政投融資制度などは大きな変更が加えられていますので、財務省ホームページ（<http://www.mof.go.jp/filp/>）などで現在の制度の把握に努めてください。第4章：歳出の現状を把握するだけでなく、公共財の理論や歳出効率化のPPBSなどの取組について理解を深めてください。第5章及び第6章：租税の現状を把握するとともに、超過負担などの租税理論をしっかりと理解してください。第7章：公債の経済効果や負担論に関する理論をしっかりと学習してください。ドーマー法則のところで展開されている数式の細かい部分が理解できない場合は、内容とそのロジックを把握するようにしてください。現状は第1章と同様のホームページで最新の状況を把握するようにしてください。第8章：社会保障制度の現状と課題をテキストを中心に理解してください。第1章のホームページを援用して最新のデータを把握してください。第9章：ここで展開されているマクロの理論をしっかりと学習してください。第10章、第11章：地方財政、都市の現状をテキストを中心に理解するようにして下さい。

■学習上の留意点

教材が解説している概念、理論は基礎的で普遍的なものですが、現状と制度がややデータとして古いところがあります。最新のデータの入手先は学習のポイントで指示しましたが、それ以外にも市町村合併や三位一体改革などの教材執筆以降に起こったことを、総務省のホームページなどを援用することで把握するようにして下さい。

■参考文献

財務省ホームページ：<http://www.mof.go.jp/>

総務省ホームページ：<http://www.soumu.go.jp/>

厚生労働省ホームページ：<http://www.mhlw.go.jp/>

科目コード	科 目 名	単位数
0743	地方財政論	4 単位

教材コード 000170

教 材 名 地方財政論

著 者 名 等 片桐 昭泰・兼村 高文・星野 泉 編著

■教材の概要

地方財政は、現代では住民生活の実に様々な分野に広がりをみせている。本教材ではその内容を、第1単位で地方財政の役割、国との財政関係、予算、地方税を中心に、第2単位で地方交付税交付金を含む補助金、地方債、経費支出、公営事業・地方公社の諸問題を取り上げ、さらに、第3単位では分権化と地方税・公会計システム、首都の財政、「少子高齢化」や介護保険と地方財政の関係、第4単位で地域と地方財政問題、主要国の地方財政制度を考察している。

■学習計画のポイント

ページ 1 ~ 90

1 ~ 47 ページ

住民生活と地方財政はどのように結びついているのか、さらに、地方財政の主体である自治体の仕組みを把握すると同時に、そのかなめである予算と基本的財源としての地方税について正しく理解しておくこと。

48 ~ 90 ページ

地方自治体の収入には、国からの補助金、借金としての地方債もありその実態を正しく理解すること。さらに支出の仕組み及び自治体の経営する企業の現状と問題点を明確にしておくこと。

ページ 91 ~ 215

91 ~ 136 ページ

近年、地方分権の確立が重要視されており、それを支える地方税・公会計システムのあり方を理解すること。また、首都財政、少子高齢化、介護保険などの現代的課題についてもその内容をきちんと把握しておくこと。

137 ~ 215 ページ

地方財政と地域開発とは密接に関連しているが、その70年代以降の特徴、具体的なハイテク企業とのかわり、沖縄の地域開発などを正しく学ぶこと。最後に主要国の地方財政の現状についても理解しておく必要がある。

■学習上の留意点

- ① 毎年度の予算の編成・審議、地方財政計画についても十分の留意をすること。
- ② 国家財政も地方財政も多額の赤字公債を発行しており、その解決策を検討すること。
- ③ 国との関係で、地方分権をいかに確立するか、その財源をいかに保障すべきかを考える。
- ④ 国内における地域開発の動向の把握。各国の財政改革についても調べておくこと。

■参考文献

- ① 教材に掲載した参考文献を必要に応じ活用する。
- ② 新聞などで地方財政・地方自治関連の記事を参考にすること。
- ③ 各自治体の発行する広報紙などで関連資料を活用すること。

科目コード	科 目 名	単位数
0744	租税論	4 単位

教材コード 000467

教 材 名 『新版 租税論』

著 者 名 等 高木 勝一

■教材の概要

本教材は大別すると次の3つの部分に分ける。(1)は租税の総論の部分。第1章租税の基礎理論と租税体系。(2)は租税の各論の部分。第2章所得税、第3章法人税、第6章住民税、第7章事業税、第9章消費課税、第10章資産課税の分類と地価税・富裕税、第11章相続税・贈与税、第12章固定資産税。(3)は税に関する付隨的記述の部分。第4章フリンジ・ベネフィット、第5章キャピタル・ゲインとロスおよび納税者番号制度、第8章国際課税制度、第13章シャウプ勧告。

■学習計画のポイント

まず(1)総論の部分である第1章を理解すること。第1章では租税の理念を明確にし、租税に関する用語、租税の分類、課税の根拠、租税原則と課税の公平性、租税の転嫁、租税の中立性と超過負担、我が国の租税体系と徵税機構を把握する。

次に、(2)の各論の部分では、種々な税の重要性と歴史、仕組み、長所・短所、問題点とその是正策、また種々な税が説明されている本文の中には、財源調達手段、所得・資産の再分配、経済安定化、最も身近な政治参加の手段などの税の機能が記述されている。各論に記述されている税目は次の通りである。第2章で「所得税」、第3章で「法人税」、第6章で「住民税」、第7章で「事業税」、第9章で「消費課税」、第10章で「資産課税の分類と地価税・富裕税」、第11章で「相続税・贈与税」、第12章で「固定資産税」が詳細に説明されている。

最後に(3)の範疇の第4章「フリンジ・ベネフィット」と第5章「キャピタル・ゲインとロスおよび納税者番号制度」は、主に所得税と法人税に関係があり、付隨的説明である。第8章「国際課税制度」はグローバル化した世界経済と膨張しつつある世界各国の財政赤字の現在において、諸外国との間の税金摩擦がますます大きくなりつつある。第13章「シャウプ勧告」は世界的にも有名な終戦直後の税制改革についてのレポートであり、戦後の日本の税制の基盤となった。

■学習上の留意点

- ①租税の定義と目的、②課税の根拠、③租税原則、④負担の公平、⑤租税の転嫁、⑥租税の分類、⑦種々な租税の特徴、⑧シャウプ勧告、⑨キャピタル・ゲインとロス、⑩フリンジ・ベネフィット

■参考文献

- 『図説 日本の税制』毎年発行（財経詳報社）
- 『租税論の展開と日本の税制』宮島洋（日本評論社）
- 『現代の租税』根岸欣司（白桃書房）
- 『要説：日本の財政・税制』井堀利宏（税務経理協会）
- 『税制スケッチ帳』石弘光（時事通信社）
- 『21世紀を支える税制の論理—租税構造、所得税、企業課税、国際課税、資産課税、消費課税、地方税の各税の理論と課題 全7巻』木下和夫・金子宏監修（税務経理協会）

科目コード	科目名	単位数
0746	金融論	4 単位

教材コード 000320

教 材 名 『金融政策とオープンマクロ経済学』

著 者 名 等 中島 善太

■教材の概要

本科目の教材としては主として第2部「マネーのある」世界のみを使用する。とはいへ、日本の場合、米国などと異なり、金融政策は戦後一貫として、1950～60年代は国際収支、1970年代以降現在に至るまで円ドル・レートとの戦いであったことに象徴されているように、国内金融と交際金融がお互いに分ち難く密接につながっている。従って、リポート及び試験問題の範囲には含めないが、第1部も是非読んでおくことが望ましい。教材の核心をなす第2部では、先ずマネー需要とマネー供給の相互フィードバックにより国内金利が決まり、そのようにして決まった国内金利と外国金利の相互作用から自国為替レートが決まるなどを説く。次いでマネー、金利、為替レートが長期的に物価、短期的に生産量とどのように結びつくのかに説き及ぶ。尚、日本の金融制度面に関する知識については参考文献で適宜補われたい。

■学習計画のポイント

ページ 63～118

先ず、外国為替市場において為替レートが如何にして決まるかについて学ぶ。次いで、為替レート決定メカニズムにおいて重要な役割を果たす国内金利について、中央銀行がそれを、短期金融市场への働きかけを通じて、どのようにコントロールするのかを学ぶ。両者をしっかりと理解した後、為替レート、国内金利、マネーの同時決定の仕組について学ぶ。分り易いように、学習の課程で自国は日本、外国は米国、従って為替レートは円ドル・レート、自国金利は円金利、外国金利は米ドル金利というように絶えず具体的なイメージを思い浮かべるようにするとよい。

ページ 119～206

金融政策を緩和（マネーを拡大）したり引締め（マネーを減少）たりすると、為替レートや金利はどのような動きを示し、そして物価や生産量（及び雇用量）にどのような影響を及ぼすのか、について学ぶ。これを自動車にたとえて、マネーは動力エンジン、為替レートと金利はエンジンの動きを車輪に伝へるシャフト、物価や生産量は（前後に回転する）車輪部分と考えても可い。更に、固定レート制の下では金融政策と為替レート政策が全く同じものになることを理解する。

ここで決定的に重要なことは、長期と短期の区別を理解し、長期における金融政策の効果は物価にのみ限定される、ということを認識することである。

■学習上の留意点

教材を開くと数式が目につくが、それらは $1 + 1 = 2$ の代わりに $A + B = C$ と記した程度の簡単なものであるから、ひるまずに根気よく教材を読み込んで欲しい。教材は決して厚くなく、むしろコンパクトなのだが、ゆっくりと丁寧に読めば必ず分るようになる筈である。

■参考文献

『入門金融（第4版）』黒田晃生著（東洋経済新報社）

『金利の知識（4版）』（日経文庫）翁邦雄著（日本経済新聞社）

科目コード	科 目 名	単位数
0747	貨幣経済論	4 単位

教材コード 000440

教 材 名 貨幣経済論

著 者 名 等 藤本 訓利・関谷 喜三郎

■教材の概要

貨幣経済論は、貨幣が経済活動の中で果たす役割を考察する。そのために、まず貨幣とは何かを定義した上で、貨幣はどのようにして供給されるのかを明確にする。次に、ケインズ理論にしたがって国民所得決定のマクロ・モデルを展開し、それをもとにして貨幣経済論の主要なテーマである貨幣と経済活動との関係を分析していく。ここでは、マクロ・モデルを用いて、貨幣量の変化が所得、雇用、物価に与える影響を分析する。

■学習計画のポイント

ページ 1 ~ 88

分冊 1 では、まず貨幣はどのようにして発生したのか、その本質的な機能とは何かを理解する。次に、現代における貨幣の範囲を確認し、そうした貨幣がどのようにして供給されるのかを、マネーサプライの決定式を通じて的確に把握する。それによって、金融政策によるマネーサプライのコントロールを理解することができる。さらに、ケインズの流動性選好理論にもとづいて、貨幣需要を決定する要因を整理し、貨幣供給と貨幣需要から利子率がどのように決定されるかを理解しておく。

ページ 89 ~ 182

分冊 2 では、まず貨幣が経済に与える影響について、古典派理論とケインズ理論の違いを認識する。次に、国民所得決定モデルにしたがって、貨幣量の変化が国民所得に及ぼす効果を正確に理解する。さらに、国民所得を決定する財市場と利子率を決定する貨幣市場との相互作用を分析する IS - LM 分析の内容を把握し、それをベースにして総需要・総供給分析によって、国民所得と物価の関係を理解しておく。これによって、インフレ・デフレについて説明することができる。また、ケインズ経済学を批判するマネタリズムの経済理論についても理解しておく。

■学習上の留意点

貨幣経済の問題を理解する場合には、現代の貨幣についての認識が必要となる。また、マクロ経済および金融政策との関連が重要になるので、マクロ経済学についての知識と理解も必要である。

■参考文献

特になし。

科目コード	科 目 名	単位数
0752	経済統計学	4 単位

教材コード 000174

教 材 名 経済統計学

著 者 名 等 阿部 喜三

■教材の概要

経済統計学とは経済現象全般の統計的実証的分析および研究のための学問である。戦後のわが国経済は昭和35年の国民所得倍増計画以後、驚異的な高度成長をとげ、1人当たり国民所得は世界のトップクラスとなった。しかし、オイル・ショック以後の資源・エネルギー・環境の制約下で、現在のわが国経済は老齢化・国際化・情報化等の大きな変動期を迎えており、このため従来からの古典的経済理論や分析法では十分な対応が難しく、統計学と経済学の総合化を目指した。

■学習計画のポイント

ページ 1 ~ 200

1 ~ 90 ページ

- ① 消費者物価指数の作り方（ラスパイレス方式）と見方・使い方。
- ② 経済時系列分析の構成要素（傾向変動・季節変動等）の計測。
- ③ 物価統計や消費統計による国民生活の動向と生活水準分析。
- ④ 労働・賃金・生産性、週休2日制と定年制度等の動向分析。

91 ~ 200 ページ

- ① 国民総生産と国民所得の計算、金融取引表、国民貸借対照表。
- ② 日本経済の構造変化の分析。
- ③ 鉱工業生産と農林水産業の動向分析。
- ④ 資源・環境の制約下の産業構造の転換。

ページ 210 ~ 398

210 ~ 306 ページ

- ① 景気変動の分析と景気の予測。
- ② 需要予測の方法と経営計画。
- ③ 貿易と国際収支の動向分析。
- ④ 財政・金融・証券統計と今後の動向。

307 ~ 398 ページ

- ① 経済関数と確立変数の分布。
- ② 標本調査と全数調査との優劣点の比較。
- ③ 品質管理と在庫管理の手法。
- ④ 最適計画法の目標。

■学習上の留意点

- ① 経済時系列分析の手法：（例）最少自乗法、ロジスティック曲線、季節変動の調整など。
- ② 経済成長率（名目と実質値）の計算。
- ③ 景気観測の諸方法。
- ④ 標本調査と全数調査の比較検討。

■参考文献

統計学の基礎（入門書）：数多くの経済・経営を学ぶための統計学入門書が市販されている。

経済学・経営学入門：マクロ・ミクロの経済学の入門書が数多く市販されている。

科目コード	科 目 名	単位数
0761	社会政策論	4 単位
0762	社会政策	4 単位
※同一内容で科目名称が学部によって異なる科目 (ii ページ参照)		

教材コード 000175

教 材 名 社会政策論／社会政策

著 者 名 等 小林 巧

■教材の概要

社会政策論は学習するのに難解な学問である。何故なら、それは未だに専門家の間で一致した定義が得られていないからである。このように難解な社会政策論を説明するのに、どのような方法が採られたならよいか。著者が思い付いたのは、社会政策論を誕生の時から説き起こし、現在にいたるまでの推移の過程を、折々の社会経済的事情と係わらせて明らかにしていくという方法であった。従って本書の内容を一言で表すなら、社会政策思想史ということになるであろう。

■学習計画のポイント

ページ 1 ~ 206

1~71 ページ

19世紀の70年代、ドイツ新歴史学派によって体系化された社会政策論が、どのような背景の下で生まれ、その内容がどのようなものであったか、又それは時の宰相ビスマルクの政治とどのように係わっていたのかが説明される。

73~206 ページ

ドイツに誕生した社会政策論は、何時ごろ誰によって日本に輸入されたのか。ここでは、いわば輸入の勧進元である社会政策学会の設立、隆盛そしてやがて訪れてくる衰退が、折々の社会経済的事情と係わらせ説明される。

ページ 207 ~ 406

207~349 ページ

昭和に入って我が国に従来の社会政策論とは全く異なる新たな理論が築かれる。大河内理論がそれだが、この理論も第二次大戦後専門家の批判を浴び、社会政策論争をひき起こすことになる。この過程を具体的に説明したのが本章である。

351~406 ページ

前3章と異なり、ここでは現代の社会政策問題が取り上げられ、具体的には女子労働問題と家内労働問題につき述べられている。いずれも単に日本の事情の説明だけに終わらず、欧米の事情についても触れられている点に注意されたい。

■学習上の留意点

- ① 「後進資本主義国ドイツ」に始まり「新歴史学派の衰退」にいたる説明の筋道をよく理解しておくこと。
- ② 「賃金労働者の創出」に始まり「社会政策学会の衰退」にいたる説明の筋道をよく理解しておくこと。
- ③ 「女工哀史」に始まり「周辺科学」にいたる説明の筋道をよく理解しておくこと。
- ④ 「女子就業者」から「むすび」に、および「資本主義と家内労働」から「家内労働の制定と効果」にいたる説明の筋道をよく理解しておくこと。

■参考文献

※『日本経済学史』住谷悦治著（ミネルヴァ書房）

※『社会政策論史』木村毅著（御茶の水書房）

※『女子労働の新時代』雇用職業総合研究所編（東京大学出版会）

科目コード	科 目 名	単位数
0763	労働経済論	4 単位

教材コード 000500

教 材 名 『よくわかる社会政策』

著 者 名 等 石畠 良太郎・牧野 富夫 編

■教材の概要

本書は、タイトルに「社会政策」という用語が使われているが、労働経済論を包含した広い概念で使われており、序論などの一部を除き、労働経済論のテキストとしても使えるようになっている。

とりわけ「I. 賃金」～「III. 雇用・失業」は、労働経済論の基礎的な研究領域であり、「V. 高齢社会」と「VII. 男女平等」は、労働経済論の応用分野をなしている。そして、それぞれの章において、資本主義経済がもたらす構造的な問題が平易に解き明かされ、最新のデータと経済分析に基づく労働市場の実態が示される。

したがって、この科目の教材として使用する場合、本書を I～III の賃金、労働時間、雇用の研究領域からなる前半部分と、V と VII の高齢社会と男女平等の後半部分とに大別し、それぞれの章のテーマがどのように分析され、論じられているかを学習してほしい。

■学習計画のポイント

本書は、概要にも示したように一部の章を抜き出す形で、労働経済論の重要な問題領域を学習するためを選定されたものである。とはいえ、本書の全体は、それぞれ関連し、影響し合っていることを常に意識して読み進むことが肝要である。指定した各章のポイントとして、各章のテーマに関する仕組みや実態を理解しつつ、どのような問題・課題が発生し、解決が待たれているかを論理的に認識することが重要である。

以上を念頭に置いて、可能な限りの時間をかけて、各章各節に何が書いてあるかをメモしながら、読んでみることを勧める。ただし、本書だけでは、労働経済論の体系的な学習は困難である。本書を使用する狙いは、労働経済論の各論である最新のテーマや問題点に触れ、労働経済論に興味を持ってもらう点にある。したがって、労働経済論に興味を持ち、労働経済論の体系的または総論的な学習に意欲を持った諸君は、参考書などにも目を通してもらいたい。

とはいえ、単位修得に限って言えば、指定した各章を中心に一通り読んだ後は、報告課題に該当する章を中心に、レポートをどのようにまとめるかを考えながら、それぞれのテーマに沿ってキーワードを関連づけながら、課題テーマの重要性、背景となる制度と歴史、現状とその問題点を順序立てて述べができるようにしておくこと。また、最新の変化も参考資料・統計などを使ってフォローしておくべきである。

■学習上の留意点

本書は、労働経済論の各論について論述しているだけなので、本書だけで労働経済論の全体像を理解できるものではないことは、上述した通りである。提示された参考文献はもちろん、他の関連書籍や雑誌論文、最新の統計などにも目を向けて、与えられた課題に対して自分が納得できる説明ができるまで、文章や資料を集め、最終的にそれらをまとめるようにすることが望ましい。

■参考文献

※『隅谷三喜男著作集 第3巻—労働経済論—』（岩波書店）

『労働経済』清家篤著（東洋経済新報社）

『日本の雇用と労働法』濱口桂一郎著（日経文庫）

『終身雇用と年功賃金の転換』小越洋之助著（ミネルヴァ書房）

『労働経済白書』厚生労働省（Web 各年版）

科目コード	科 目 名	単位数
0773	情報概論	4 単位

教材コード 000453

教 材 名 情報概論

著 者 名 等 寺沢 幹雄

■教材の概要

本教材では、コンピュータを専門としない学生でも理解できるように、IT化を支えるコンピュータとネットワークの基本を解説している。情報化についての一般的な基礎知識を始めとして、簡単なコンピュータの利用法、情報関連ビジネスの現状・トレンドなどについても述べている。ITパスポート試験や基本技術者試験などの練習問題も取り入れているので、情報関連の資格試験の概略的知識も得ることができる。

■学習計画のポイント

1章～12章

インターネットのビジネスにおける利用法、インターネットを支える技術の基礎、問題点と対策について述べる。日常生活で意識せずに利用しているIT機器についての正しい知識を得ると共に、ビジネスにおける重要性を学習する。2章から4章については、実際にパソコンを操作して練習すると効果的である。

13章～24章

コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの動作原理の把握を目的としている。コンピュータの内部構造、動作の仕組み、基礎理論について学習する。細かい数字にとらわれるのではなく、大きな流れを論理的にとらえるように心がけるとよい。

■学習上の留意点

IT技術の進歩は速いので、新聞、雑誌などで常に最新の情報を得ることが大切。技術の進歩は相互に関係しあっているので、細部にとらわれるのではなく、全体の中での位置づけを意識すること。

■参考文献

ITパスポート試験教科書（出版社不問）

基本情報技術者試験教科書（出版社不問）